

株式会社ギガプライズ

2023年3月期 3Q 決算補足資料

2023年2月9日

【免責事項】

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

本資料は、当社の事業戦略の説明資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

【注】

本資料に記載されている金額、戸数については表示単位未満を切り捨てており、割合（％）については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。



2023年3月期 3Q 連結業績について

連結売上高

12,705 百万円

前年同期比 **+10.4 %**

連結営業利益

2,039 百万円

前年同期比 **+32.2 %**

ISPサービス提供戸数

100.7 万戸

前期末比 **+11.9 %**

連結業績サマリ 前年同期比較

単位：百万円	2023年3月期 3Q実績	2022年3月期 3Q実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	2023年3月期 通期 予想
売上高	12,705	11,508	1,197	10.4%	17,370
営業利益	2,039	1,542	496	32.2%	2,500
経常利益	2,013	1,508	505	33.5%	2,450
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,320	1,031	288	28.0%	1,650

2023年3月期3Qの業績は、前年同期比 売上高 10.4%増、営業利益 32.2%増と増収、増益

売上高は、集合住宅向けISPサービスの提供戸数が順調に推移し、増収。

営業利益は、売上高の増加、原価率の低減により、増益。

■ 売上高

- ・ HomeIT事業の売上高については、集合住宅向けISPサービスのランニング収益の増加等により、前年同期比 **10.5%**増の **12,579**百万円（前年同期 **11,384**百万円）で着地。
- ・ 不動産事業の売上高については、社宅管理代行サービスの取扱件数の増加により、前年同期比 **2.1%**増の売上高 **118**百万円（前年同期 **116**百万円）で着地。
- ・ 重要指標である集合住宅向けISPサービス提供戸数については、今期計画 **15.0**万戸増に対して、**10.6**万戸増となり、進捗率 **71.2%**と順調に推移。

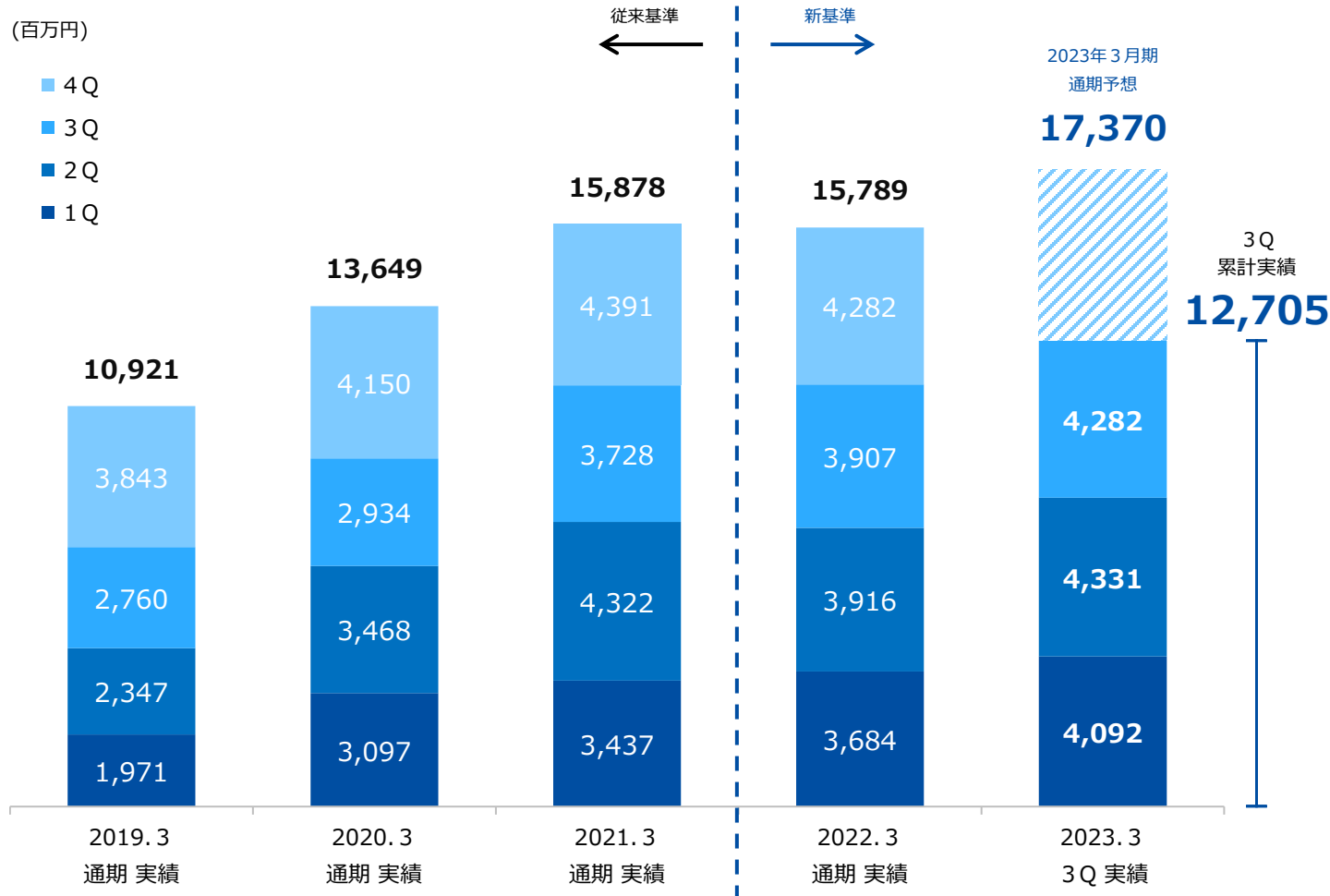
2022年3月期末比 106,751戸増 累計 1,007,263 戸

■ 営業利益

- ・ HomeIT事業のセグメント利益については、売上高の増加及び減価償却費（リース資産）の減少等による原価率低減（**1.5pt**減）により、前年同期比 **18.7%**増の **3,020**百万円（前年同期 **2,545**百万円）で着地。
- ・ 不動産事業のセグメント利益については、運用レベルの向上と業務プロセスの改善等により、セグメント利益 **20**百万円（前年同期 **8**百万円）で着地。
- ・ 販売費及び一般管理費については、運用体制（外部委託費等）の最適化による減少があったが、新規顧客獲得に向けた販売コストの増加により、前年同期比 **0.4%**増の **1,552**百万円（前年同期 **1,545**百万円）で着地。

連結売上高推移（四半期別）

サービス提供戸数の拡大に注力、新築物件及び既存物件ともに堅調に推移したことにより、増収



連結売上高

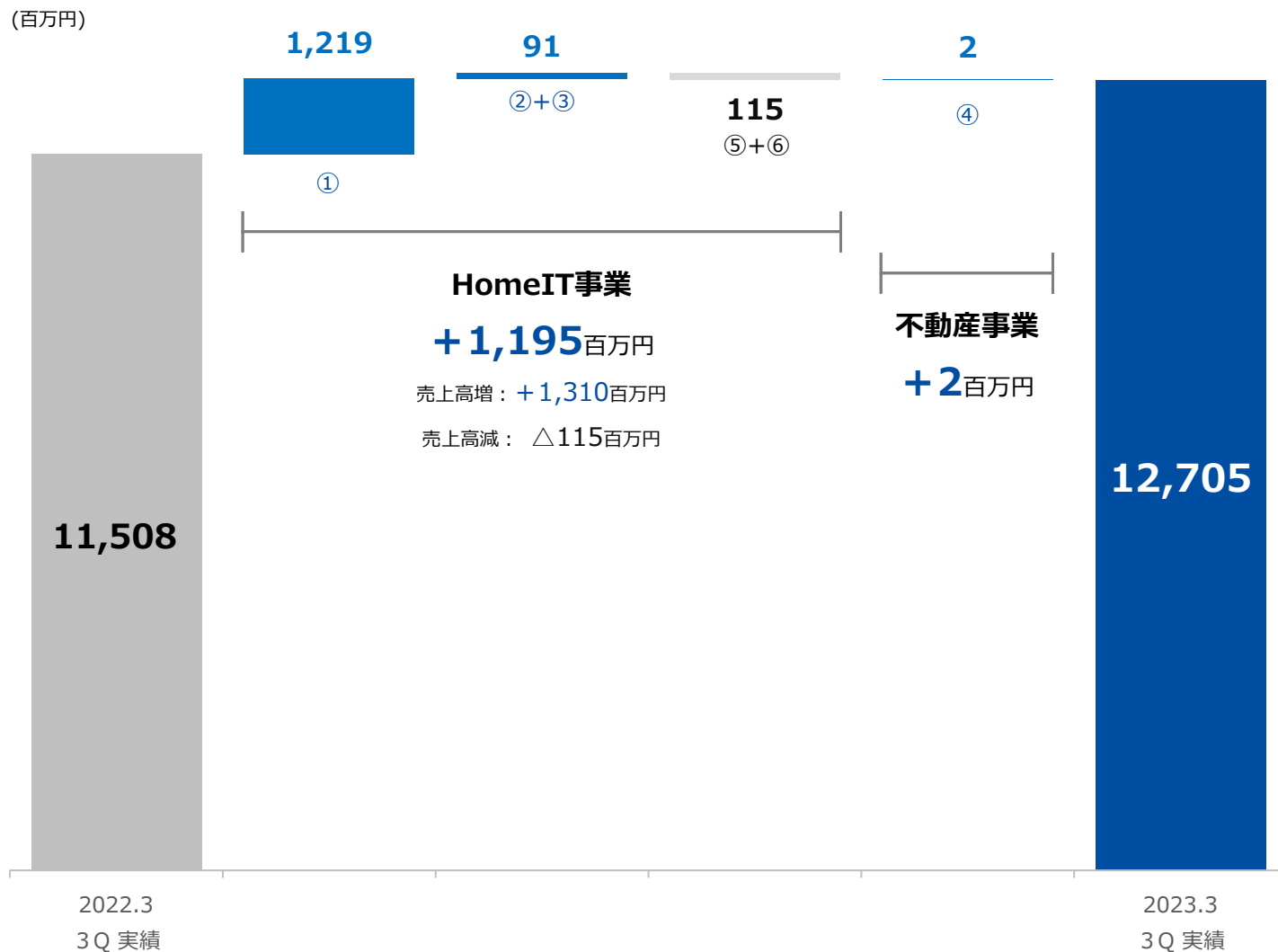
12,705 百万円

前年同期比 **+10.4%**

報告セグメント売上高

HomeIT事業	12,579 百万円
前年同期比	+10.5%
不動産事業	118 百万円
前年同期比	+2.1%
その他の事業	7 百万円
前年同期比	+7.4%

連結売上高 前年同期比較



主な増減要因

主な増加要因

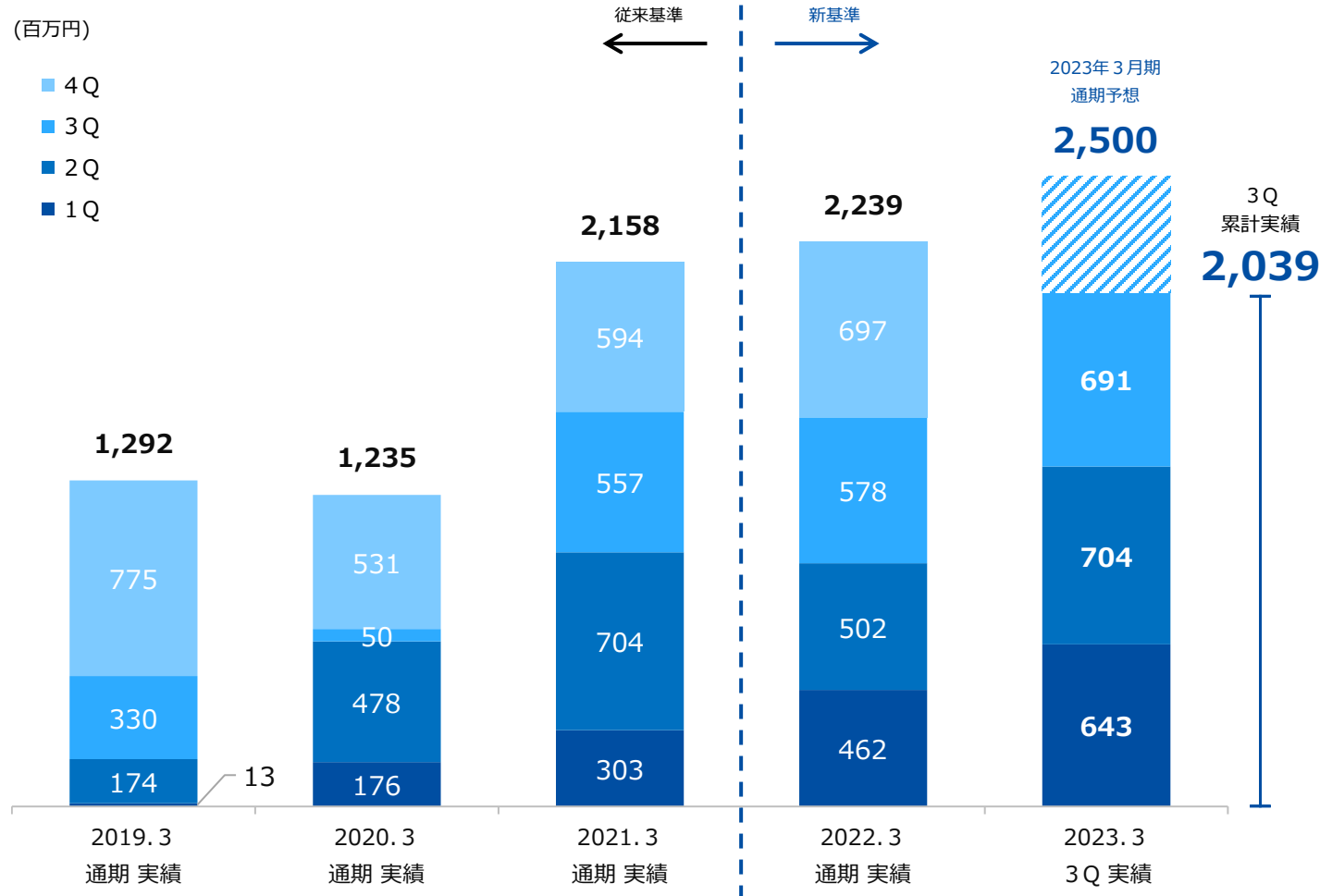
①	集合住宅向けISP ランニング収益 増	+1,219	↑
②	クラウドカメラ等ソリューションサービス 売上 増	+85	↑
③	システム開発 売上 増	+6	↑
④	不動産事業 売上 増	+2	↑

主な減少要因

⑤	集合住宅向けISP イニシャル収益 減	△77	↘
⑥	ネットワークサービス 売上 減	△38	↘

連結営業利益推移（四半期別）

集合住宅向けISPサービスのランニング収益の伸長、売上原価の抑制により、増益



連結営業利益

2,039 百万円

前年同期比 **+32.2%**

報告セグメント利益

HomeIT事業 **3,020** 百万円

前年同期比 **+18.7%**

不動産事業 **20** 百万円

前年同期比 **+130.9%**

その他の事業 **1** 百万円

前年同期比 **40.3%**

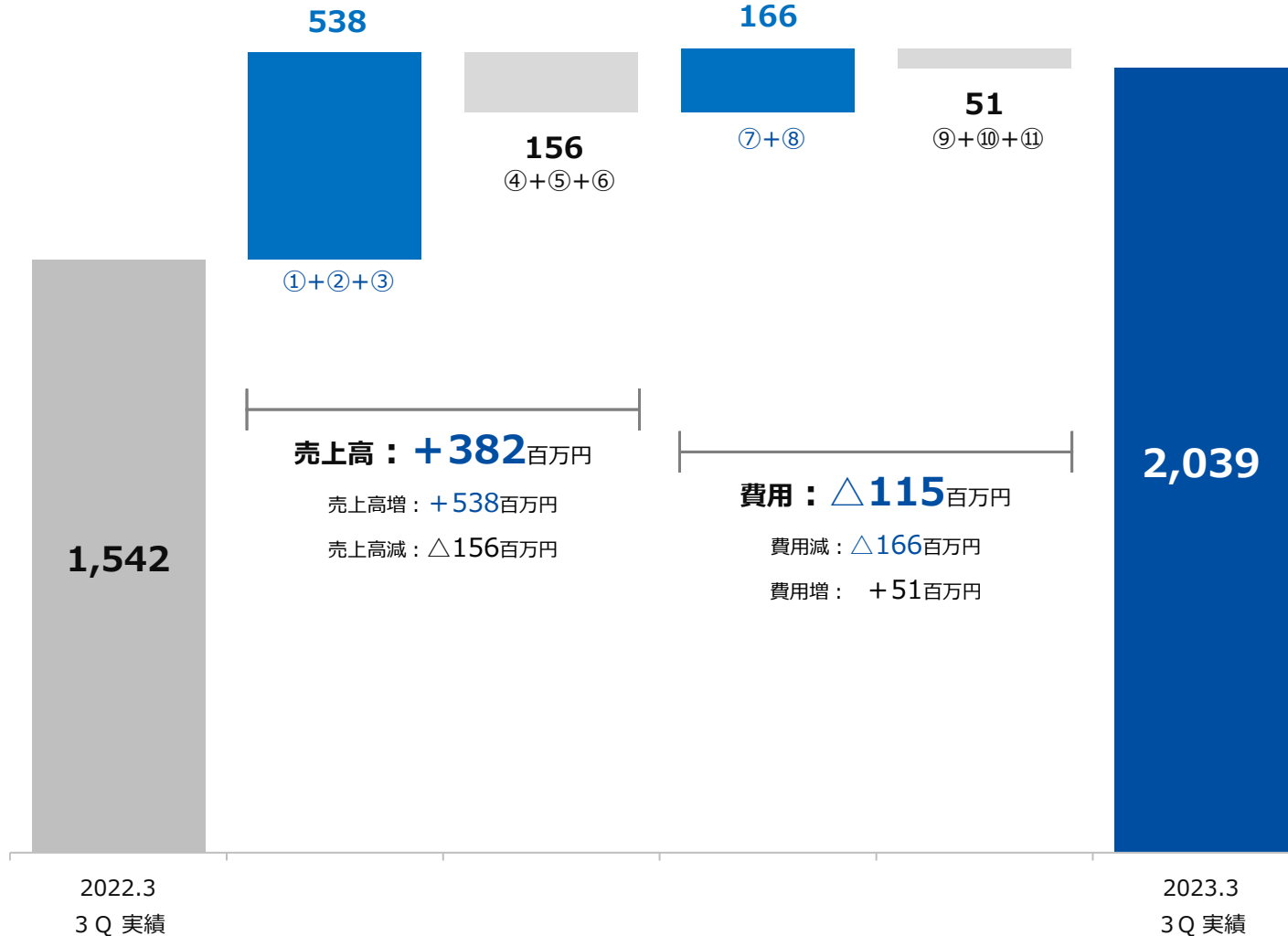
調整額※ **1,002** 百万円

前年同期比 **△0.9%**

※ 調整額：各報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）になります。

連結営業利益 前年同期比較

(百万円)



主な増減要因

売上高の増減による主な要因

① 集合住宅向けISP ランニング収益 増	+507 ↑
② クラウドカメラ等ソリューションサービス 売上 増	+20 ↑
③ 不動産事業 利益 増	+11 ↑
④ 集合住宅向けISP イニシャル収益 減	△117 ↓
⑤ ネットワークサービス 売上 減	△27 ↓
⑥ システム開発 利益 減	△12 ↓

費用の増減による主な要因

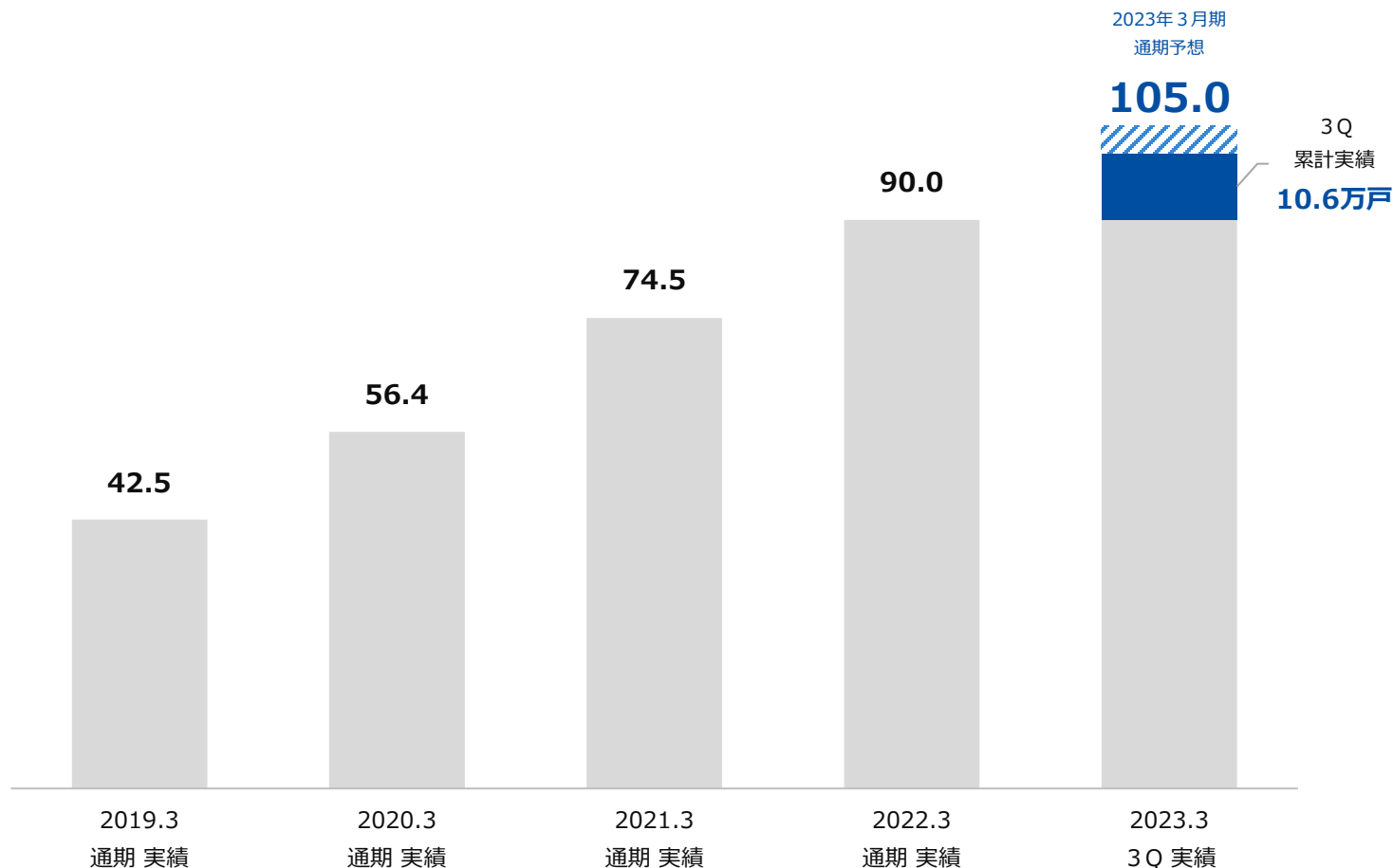
⑦ 回線原価 減 (代理店手数料※増)	△64 ↑
⑧ 減価償却費 (リース資産等) 減	△102 ↑
⑨ 販管共通費 (外部委託料等) 増	+7 ↓
⑩ 原価共通費 (人件費・外部委託料等) 増	+37 ↓
⑪ 集合住宅向けISP 保守費用等 増	+7 ↓

※前連結会計年度より、代理店手数料を売上処理から純額処理へ変更しております。

集合住宅向けISPサービス サービス提供戸数 実績

重要指標の集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前期末に比べ、10.6万戸増の100.7万戸と順調に進捗

(万戸)



集合住宅向けISPサービス 提供戸数

累計提供戸数 3Q実績

100.7 万戸

前期末比 **+11.9%**

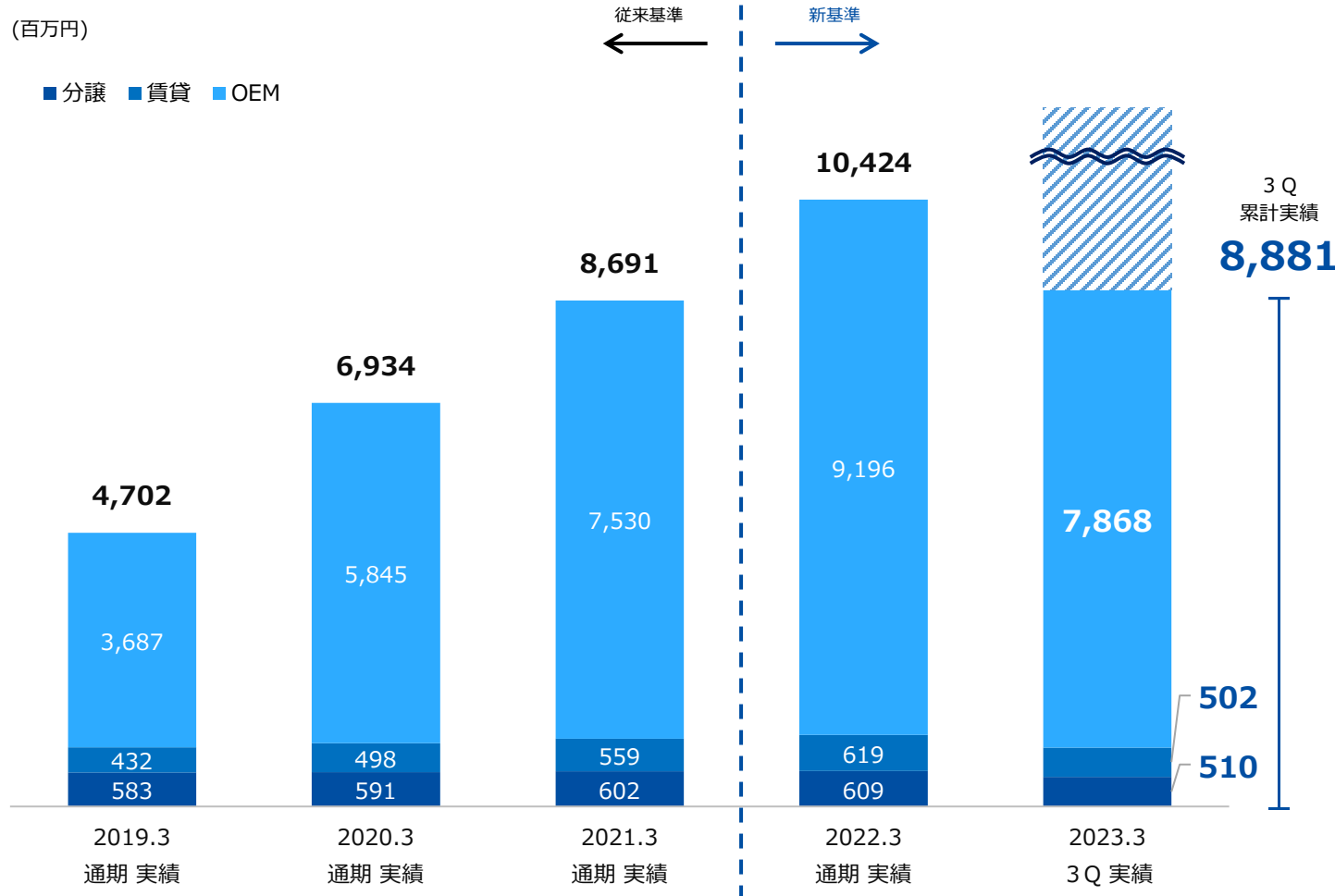
増加提供戸数 3Q実績

+10.6 万戸

対通期予想進捗率 **71.2%**

集合住宅向けISPサービス ランニング収益推移（カテゴリー別）

OEM提供を中心に、分譲・賃貸向けサービスも順調に積み上げ、前年同期比 15.9%増で着地



ランニング収益（累計）

8,881 百万円

前年同期比 **+15.9%**

カテゴリー別内訳

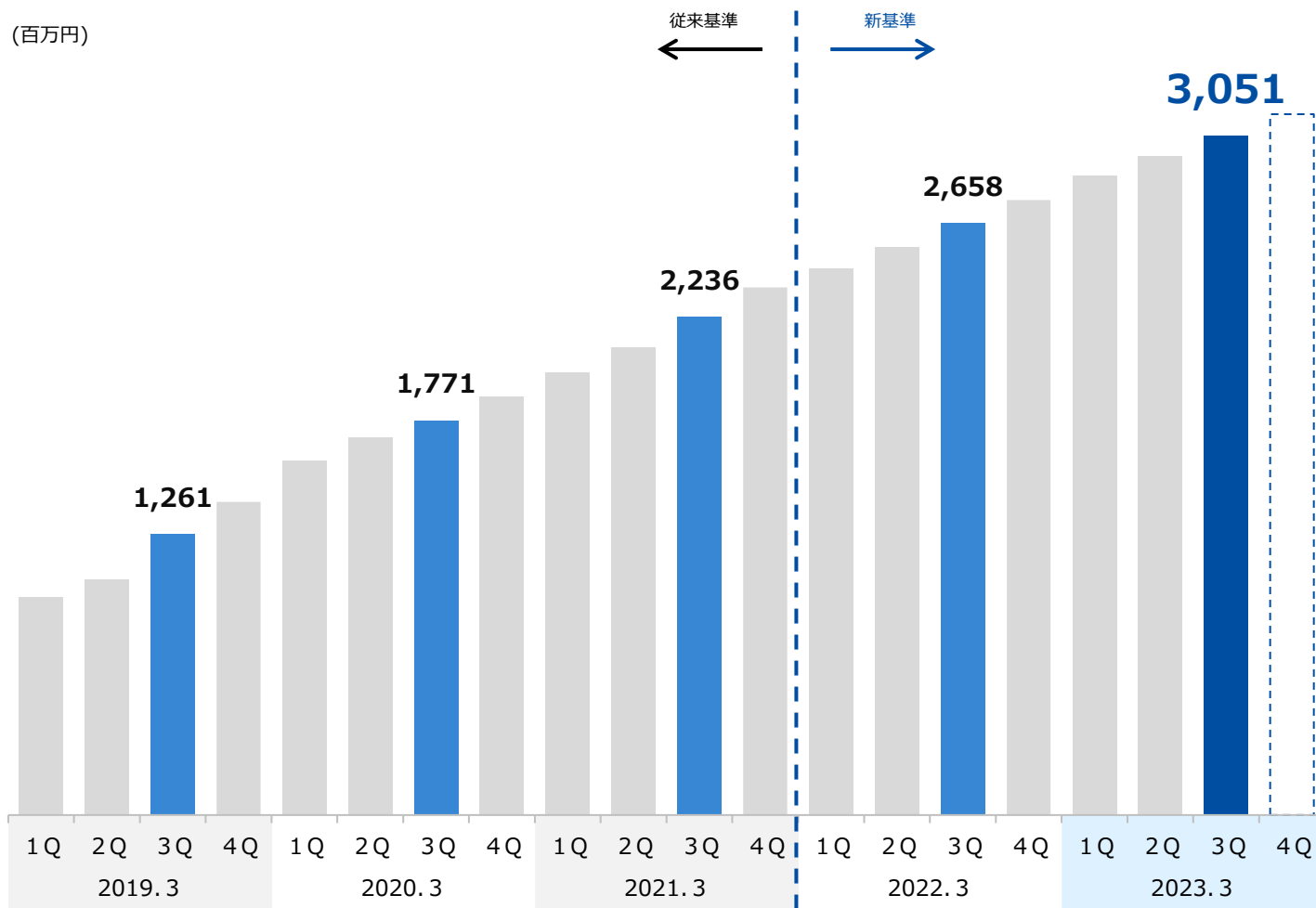
OEM提供 **7,868** 百万円
前年同期比 **+16.5%**

賃貸 (Rent Agent) **502** 百万円
前年同期比 **+11.5%**

分譲 (My Agent) **510** 百万円
前年同期比 **+10.9%**

集合住宅向けISPサービス ランニング収益推移（四半期別）

サービス提供戸数の更なる拡大を図り、収益基盤であるランニング収益の最大化を目指す



ランニング収益（会計期間）

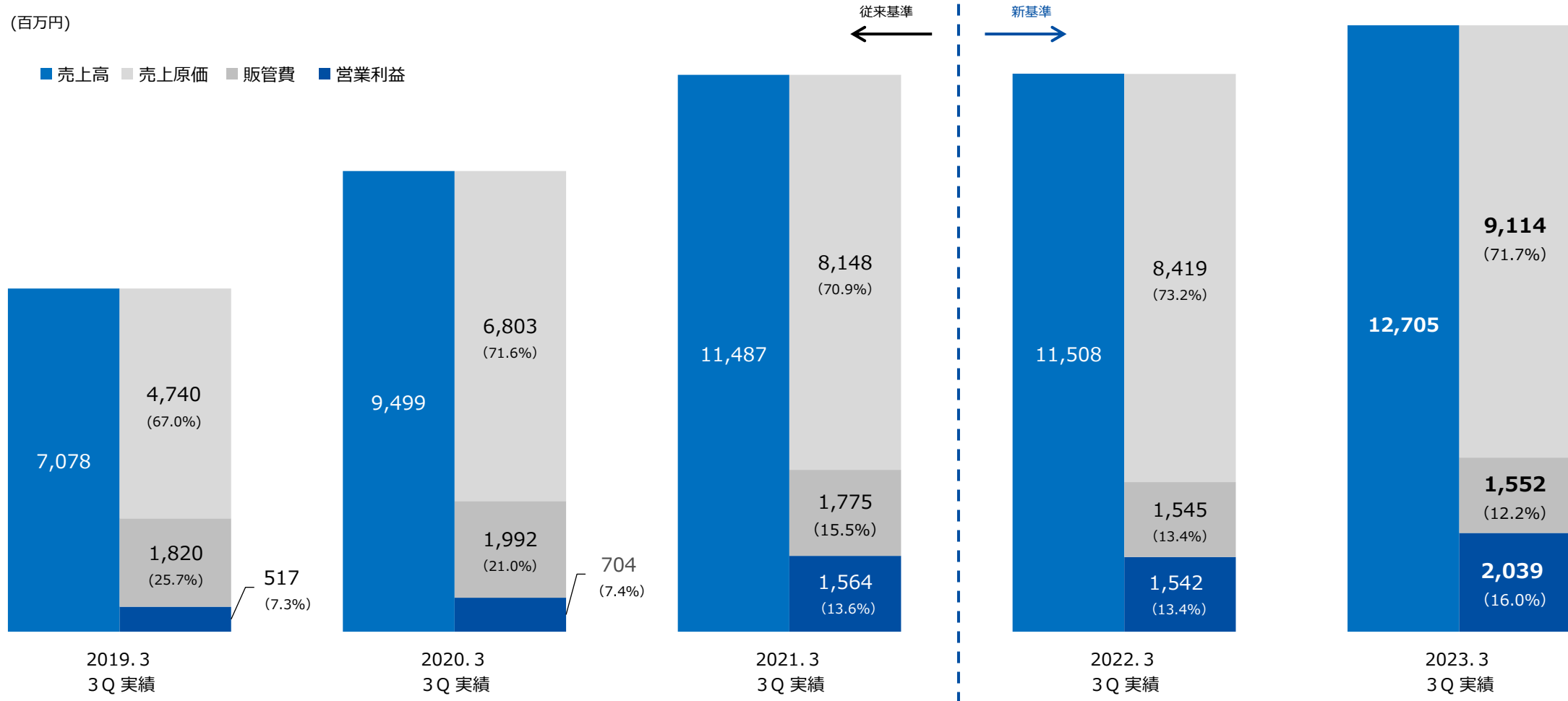
3,051 百万円

ランニング収益 対前年同期

+392 百万円

前年同期比 **+14.7 %**

集合住宅向けISPサービスの好調に加え、費用最適化の効果もあり、売上高及び営業利益ともに増加



リース資産等の減少により、総資産 3.4%減、自己資本比率は 9.4ポイント改善

(百万円)

総資産 12,121



2022.3
期末

総資産 11,713



2023.3
3Q

開示事項・トピックス

【開示事項】 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（2022年12月14日）

【自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ】

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

株式市場の変化に対応し1株あたりの価値を高めるとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を目的としております。

2. 取得の内容

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	100,000株（上限）（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合0.68%）
(3)	株式の取得価額の総額	150,000,000円（上限）
(4)	取得期間	2023年1月1日～2023年6月30日
(5)	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

（ご参考）2022年12月14日時点の自己株式の保有

(1)	発行済株式総数	17,078,400株（自己株式を含む）
(2)	自己株式数	2,403,519株

※詳細につきましては、2022年12月14日公表の「[自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

【開示事項】 自己株式の取得状況に関するお知らせ（2023年2月6日）

【自己株式の取得状況に関するお知らせ】

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通りお知らせいたします。

1.	取得した株式の種類	当社普通株式
2.	取得した株式の総数	12,100株
3.	取得価額の総額	14,903,300円
4.	取得期間	2023年1月1日～2023年1月31日（約定ベース）
5.	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

（参考）

1. 自己株式の取得に関する決議内容（2022年12月14日取締役会決議）

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	100,000株（上限）（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合 0.68%）
(3)	株式の取得価額の総額	150,000,000円（上限）
(4)	取得期間	2023年1月1日～2023年6月30日
(5)	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2023年1月31日現在）

(1)	取得した株式の総数	12,100株
(2)	取得価額の総額	14,903,300円

3. 2023年1月31日時点の自己株式の保有状況

(1)	発行済株式総数	17,078,400株（自己株式を含む）
(2)	保有自己株式数	2,431,319株

※詳細につきましては、2023年2月6日公表の「[自己株式の取得状況に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

【トピックス】 オプテージと美和ロックと連携し、IoTサービスを提供開始（2022年12月5日）

【オプテージと美和ロックと連携し、IoTサービスを提供開始】

－内覧希望者様の利便性や管理会社様の業務効率を高める「セルフ内覧」－

当社は、株式会社オプテージおよび美和ロック株式会社と連携し、IoTサービスを活用した無人内覧システム「セルフ内覧」の提供を開始いたしました。

■ 内覧希望者様・入居者様の利便性向上、管理会社様の業務効率化と物件価値向上を目指す

当社はこれまで、集合住宅向けISPサービスと親和性の高いIoTソリューションサービスを提供するとともに、新たなサービスの開発等、付加価値の創出に向けて取り組んでまいりました。

この度、オプテージ社および大手鍵メーカーである美和ロック社と連携し、無人内覧システム「セルフ内覧」の提供を開始いたしました。

「セルフ内覧」は、オプテージ社が提供するシステムと美和ロック社製のスマートロックを活用した、物件探しに必須であるお部屋の内覧をスマート化するサービスです。入居後は、ハンズフリーやノンタッチ、専用アプリでの認証で解錠・施錠が可能となり、生活の利便性や安全性が向上することで入居者様の満足度を高めることができます。

今後、集合住宅向けISPサービスの提供先を中心に提案を行い、管理会社様の業務効率化とともに、IoTサービスによる物件価値の向上に貢献してまいります。



※詳細につきましては、2022年12月5日公表の「[ギガプライズ、オプテージと美和ロックと連携し、IoTサービスを提供開始](#)」をご参照ください。

【トピックス】 2023年春、「LIVINGTOWN みなとみらい」オープン（2022年12月9日）

【2023年春、「LIVINGTOWN みなとみらい」オープン】

－「5G Homestyle」の実現に向け、先進テクノロジーを活用した5G/web3時代の新たな住まいや暮らし方を提案するコミュニティタウン－

当社の子会社である株式会社L T Mは、住まいや暮らしの新しいカタチを提案するコミュニティを創出する事業を開始し、神奈川県横浜市のみなとみらいに新たな複合施設「LIVINGTOWN（リビングタウン）みなとみらい」を開業いたします。2023年春に一部区画が先行オープンし、グランドオープンは2023年夏を予定しております。

■「LIVINGTOWN みなとみらい」コンセプト

社会の環境変化等を背景に国内の住宅市場が大きく変化するなか、時代や生活者のニーズに合わせた住宅に関するコンテンツを総合的に取り揃えた施設を設けることでイノベーションの創出につながり、住まいや暮らしの価値向上に貢献できると考えております。

この度、IoTをはじめ次世代通信やフリービットグループが有するブロックチェーン技術等と連携しながら、先進テクノロジーを活用した5G/web3時代における生活様式「5G Homestyle」を体感・体験できる拠点、新たな住まいや暮らし方を提案するコミュニティの場として「LIVINGTOWN みなとみらい」を開業いたします。

「LIVINGTOWN みなとみらい」は、身近で親しみのある「暮らしに役立つ場所」として、様々なLIFESTYLEのカタチを発信することにより、新たな発見や驚き等の来場者の体験価値の向上や、施設を中心とした周辺エリアの価値向上に貢献いたします。

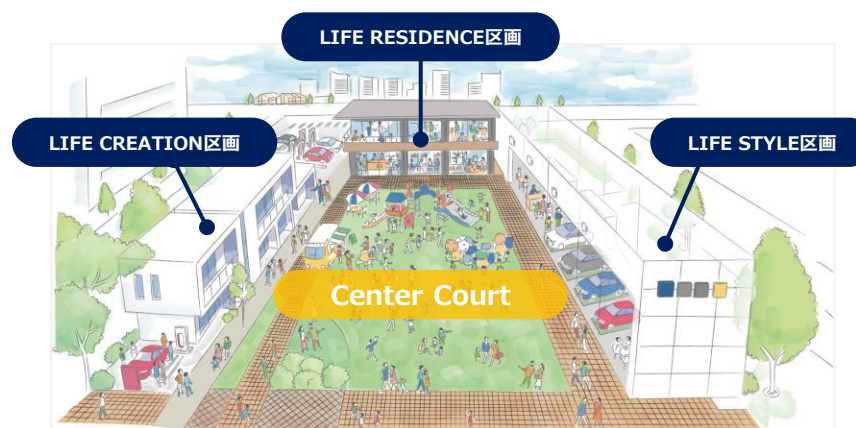
今後、「LIVINGTOWN みなとみらい」をフラッグシップモデルとして成長させ、全国主要都市への展開を目指してまいります。

■当社の取り組み

当社は、「LIVINGTOWN みなとみらい」を先進テクノロジーを体感・体験していただく拠点として位置付けております。スマートホームやスマートタウンの実現に向けた検証を行うとともに、来場者に「5G Homestyle」を実際に体感・体験していただける環境を提供いたします。

また、「LIVINGTOWN みなとみらい」を通じて得た新たな技術やノウハウをこれからの事業に活用するとともに、住宅業界との関係強化による販路ネットワークの一層の拡大を図り、持続的成長を目指してまいります。

当社グループは、「LIVINGTOWN みなとみらい」をベースに出店企業や提携企業とシナジー効果を発揮することで、「デジタルとリアルとの融合」という新しい枠組みから新たな価値を提供し、快適な生活と豊かな社会の実現に貢献してまいります。



「LIVINGTOWN みなとみらい」施設構成

※詳細につきましては、2022年12月9日公表の「[2023年春、「LIVINGTOWN みなとみらい」オープン](#)」をご参照ください。

【トピックス】「PWINS」のWi-Fi 6 対応無線ユニットの販売を開始（2023年1月19日）

【脱着式Wi-Fiアクセスポイント「PWINS」のWi-Fi 6 対応無線ユニットを 2023年4月1日（土）より販売開始】

－ 無線ユニットを交換するだけでWi-Fi 6 に切り替え可能 －

当社とディーリンクジャパン株式会社は、Wi-Fi 6 に対応した脱着式Wi-Fiアクセスポイント「PWINS（ピーウィンズ）」の無線ユニット「DAP-X1900」を共同開発し、2023年4月1日（土）より販売を開始いたします。

■新たな「PWINS」について

当社とD-Link社が共同で開発した「PWINS」（DAP-1890／DOC-1000）は、壁埋め込み式のWi-Fiアクセスポイントから、Wi-Fi通信を行う無線ユニット部分を脱着式にすることで、従来に比べ、より安定したWi-Fi通信環境を実現するとともに、次世代通信規格への変更・保守対応が簡単にできることが大きな特長です。

今回、テレワークやオンライン授業の普及等、自宅でのインターネット利用が増える中、より快適なインターネット環境の提供を目指し、最新の無線規格であるWi-Fi 6 対応の無線ユニット「DAP-X1900」を新たに開発いたしました。

すでに「PWINS」が導入されているお部屋であれば、既存の無線ユニットを「DAP-X1900」に交換するだけで、Wi-Fi 6 への切り替えが可能となります。

Wi-Fi 6 に変わることで、最大転送速度が5GHz/1201Mbpsと2.4GHz/574Mbps、同時通信で最大1775Mbps（理論値）に上がるだけでなく、2つの周波数帯を組み合わせることで通信できるため、安定したインターネット接続が可能となり、複数の端末を同時接続した場合でも、高速かつスムーズに通信を行うことができます。

当社はこれからも、お客様にとって最適なインターネット環境の提供と、お客様や入居者様のニーズと最新の技術トレンドを捉えた優位性の高いサービスの創出に取り組み、持続的な成長を目指してまいります。



※詳細につきましては、2023年1月19日公表の「[ギガプライズ、脱着式Wi-Fiアクセスポイント「PWINS」のWi-Fi 6 対応無線ユニットを 2023年4月1日（土）より販売開始](#)」をご参照ください。